

トップメッセージ



日産化学株式会社 取締役社長

木下 小次郎

2017年度の実績と2018年度の見通し

2017年度の国内景気は、世界経済が好調を持続するなか、企業収益が改善、設備投資、個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当社においても、化学品部門が堅調に推移し、機能性材料部門のディスプレイ材料、農業化学品部門のフルララネル（動物用医薬品原薬）がとくに伸長しました。医薬品部門ではリバロ®（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売は後発品の増勢により減少しましたが、当期の業績は、売上高1,934億円、営業利益350億円となり、いずれも過去最高を更新しました。経営指標につきましても前年度を上回り、売上高営業利益率18.1%、自己資本利益率(ROE)16.1%となりました。また、売上高研究開発費比率は前年度並みの8.9%となりました。

2018年度につきましては、原燃料価格の上昇、設備投資に伴う固定費の増嵩などありますが、すべての部門が堅調であることに加え、とくに動物用医薬品原薬が好調を維持することから、売上高2,040億円、営業利益368億円と、2017年度に比べ、それぞれ106億円、18億円増加する見通しです。

経営計画について

当社は2016年、2030年を見据えた長期経営計画『Progress 2030』と2021年のあるべき姿を示す6か年の中期経営計画『Vista2021』を始動させました。

『Progress2030』では、「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」という2030年の企業像を描きました。

2030年度の数値目標として、売上高3,000億円、営業利益500億円を掲げ、これまで培ってきた「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」の5つのコア技術をもとに、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境エネルギー」「基盤」の事業領域で、グローバルな課題の解決に寄与し、社会の発展とともに企業価値の向上を図っていきます。

『Vista2021』では、「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保すること」「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立すること」を目指します。

『Vista2021』StageIの進捗

『Vista2021』の前半3か年のStageIでは、「現有製品の利益の最大化」「マーケティング力の向上」「研究開発力の強化」の3つを基本戦略としています。

「現有製品の利益の最大化」につきましては、半導体の技術革新に適合する先端材料の開発の加速、シェールオイル・ガス採掘効率向上材nanoActiv®HRTの他地域への展開と生産設備の増強、フルラナールの需要増加への対応による原薬の安定供給などを着実に実行しています。

「マーケティング力の向上」につきましては、2016年4月にアメリカのシリコンバレーに位置するサンタクララへ駐在員を派遣し、最先端技術の情報を収集・評価することで、将来のビジネス創出につなげたいと考えています。また、伸長する海外農薬市場での事業拡大に向け、2016年にブラジル、2017年にインドに現地法人を設立しました。2018年7月には、中国ディスプレイ材料マーケットでの技術支援、顧客サービスを強化する目的で設立した中国・蘇州の現地法人が業務を開始します。これらにより、市場のニーズに合致した製品開発の早期化を実現していきます。

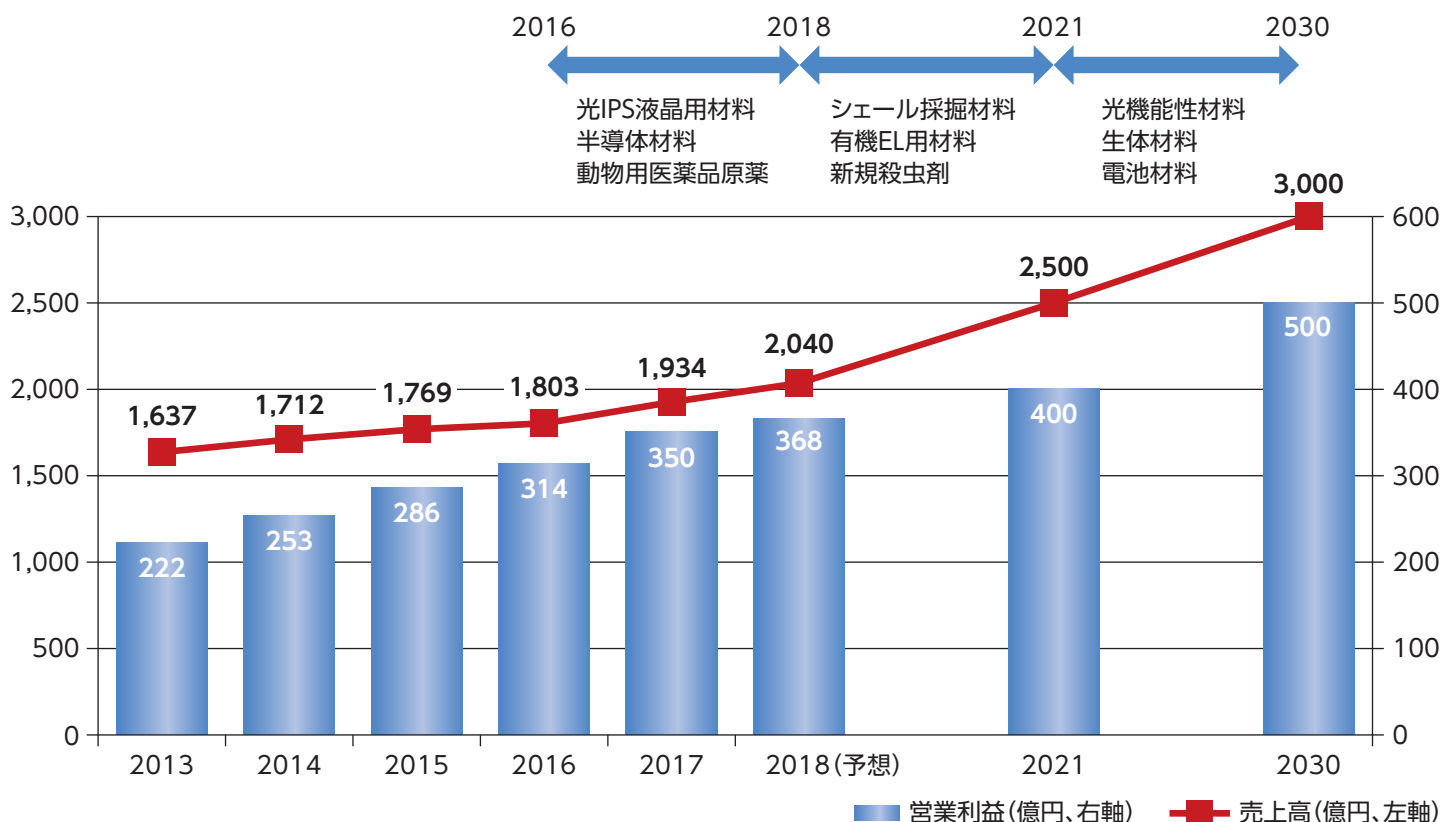
「研究開発力の強化」につきましては、これまでの成果として、新たな殺虫剤グレーシア®を開発し、2018年に韓国、2019年に

日本での上市を予定しています。また、新材料、新技術導入による新事業分野への進出を視野に入れ、九州大学との組織対応型連携など外部とのつながりを深めます。さらに、ペプチド、核酸などの中分子医薬品原薬の製造コスト低減に向けた合成法の早期確立に取り組んでいます。

数値目標につきましては、2018年度に売上高2,170億円、営業利益350億円、売上高営業利益率15%以上、ROE14%以上を掲げました。これに対し、売上高は卸売部門の下振れなどにより下回りますが、営業利益、売上高営業利益率およびROEは、いずれも達成する見通しとなっています。

株主還元

当社は、中期経営計画において、「配当性向を2018年度40%に向けて段階的に引き上げる、総還元性向を70%とする」という方針を示しました。この方針に従い、配当性向は、2016年度以降引き上げ、2018年度は40.6%を計画しています。また、機動的な自己株式取得を継続し、総還元性向70%を維持しています。



■ 持続的成長に向けて

本レポートでは、当社グループが将来に向かってどのように企業価値を高めていくかを示すものとして、価値創造プロセスを記載しました。さまざまな社会的な変化および課題を認識し、それらに対応しながら2030年の企業像を実現するために不可欠なマテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組みを強化します。

マテリアリティにつきましては、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)を含むESG(環境・社会・ガバナンス)関連の評価指標および各種ガイドライン、ステークホルダーとの意見交換などをもとに、企業存続にかかわる最重要課題を「コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化」としたうえで、「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」「自社の事業基盤の強化」「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」に大別される19項目を選定しました。

これらの課題解決に向けて、当社の強みである「人材」「研究開発力」「財務基盤」を活かし、4つの事業を展開していきます。

■ 最重要課題への取り組み

コーポレート・ガバナンスに関しては、2014年に執行役員制度を導入し、取締役の員数を減少させることにより、経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化を図っています。社外取締役の選任による経営の監視機能の向上、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制システムの強化に加え、数年毎に当社と利害関係のない外部機関を活用した実効性評価を実施することで、経営の健全性、透明性の確保に努めています。

また、当社グループのリスクを統合的に管理し、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスの維持向上を図るため、2018年4月にCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を新設しました。あわせて、これらの活動全般について継続的改善を推進する専門部署として、経営企画部内にリスク・コンプライアンス室を設置しました。リスクマネジメント基本方針およびコンプライアンス基本方針を定め、本委員会、リスク・コンプライアンス室を中心として、グループ重要リスクの特定を実施するとともに、コンプライアンス遵守状況の監査やコンプライアンス教育、指導を実施しています。さらに、コンプライ

アンス違反の未然防止または早期解決を図るため「相談ほっとライン」を設置しています。通報者が不利益を受けないように配慮するとともに、通報窓口を社内担当部署のほか、社外弁護士、社外監査役としています。

■ 事業活動とCSR

当社は、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践こそがCSR活動であると認識しています。

当社グループは、化学物質を扱う製造業として、1992年から、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保するため、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。とくに気候変動対策が、パリ協定の発効など世界中で取り組むべき最重要課題として挙げられるなか、当社では、アンモニア、メラミンの原燃料の重油・ナフサから天然ガスへの転換、硝酸製造で副生する亜酸化窒素(N_2O)の削減を実施しました。その結果、2021年度までのレスポンシブル・ケア中期計画における温室効果ガスの排出原単位改善目標を2017年度に達成したため、2018年度には、目標を上方修正しました。

無事故・無災害への取り組みは、企業としての責任であり、事業活動の根底をなすものです。休業災害は依然として発生していますが、原因究明ならびに対策、グループ全体への情報共有を行うことで、労働災害ゼロを目指します。

また、当社が持続的成長を遂げるためには、従業員1人ひとりのさらなる活躍、そして組織の活性化が欠かせません。公正な人事評価制度を推進し、多様な人材・個性・考え方を尊重すると同時に、各種人材育成制度を導入しています。加えて、従業員の健康が「健全な企業の成長を支える基盤」であると考え、健康基本方針を策定し、従業員が仕事と生活の調和を図ることができるよう、さまざまな制度を整備しています。このような取り組みの成果として、2017年に引き続き「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。

さらに、製品・資材・原材料の調達につきましては、従来の品質・性能・価格・納入条件のみならず、環境への配慮、労働慣行、人権・倫理などのCSR要素をこれまで以上に重視することが重要であると認識しています。そのため、当社はお取引先様に「CSR質問票」へのご回答にご協力いただき、その自己評価を踏まえ、お取引先様とともに社会・環境に与える影響への配慮およびリスク軽減につながる活動を展開することで、サプライチェーン

全体で「社会の持続可能性を高めるCSR調達の促進」を図っていきたいと考えています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、CSR活動をより一層充実させるために、2018年4月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。当社は、UNGCが提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における10原則を支持しその実現に向けて努力を続けることで、社会の持続的発展に貢献します。



人権	原則1：人権擁護の支持と尊重
	原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4：強制労働の排除
	原則5：児童労働の実効的な廃止
	原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ
	原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



最後に

当社は7月1日に商号を「日産化学工業株式会社」から「日産化学株式会社」に変更しました。1887年に日本初の化学肥料会社である東京人造肥料会社として創業し、以来、幾多の合併を繰り返すなかで、「利農報国」を創業の精神とした先駆者たちの熱意と努力を受け継ぎ、社会の進歩を促す革新的な技術を追求することで、新たな事業への挑戦を続けてきました。

今般の商号変更は、当社がすでに「工業」が意味する「高品質、高機能なものづくり」を超えて事業を展開しており、今後もその流れを加速していくことから決断したものです。

今年度は、『Vista2021』の後半3ヵ年となるStageⅡの策定に着手します。当社グループの足元の業績は好調ですが、業績を牽引している製品に偏りがあること、新製品創出が遅れていることを認識し、前述したマテリアリティへの取り組みを加速することで、独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業として、社会と企業の持続的成長を実現する計画を策定したいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。